

平成 28 年度決算に係る

定期監査調書

平成 29 年 7 月

危機管理局消防防災課

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1 頁
	(1) 指摘事項	
	(2) 監査意見	
	(3) 決算審査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況	〃
3	組織及び業務調べ	2 頁
4	職員の定員、現員調べ	〃
5	役付職員の調べ	〃
6	主な事業に関する調べ	3 頁
7	決算調書（総括表）	8 頁
8	事業別実施状況調べ	〃
9	予備費の充用調べ	〃
10	繰越関係調べ	〃
	(1) 継続費逐次繰越調べ	
	(2) 繰越明許費調べ	
	(3) 事故繰越調べ	
11	収入証紙取扱額調べ	9 頁
12	収入事務処理状況調べ	10 頁
	(1) 分担金及び負担金	
	(2) 使用料	
	(3) 手数料	
	(4) 財産収入	
	(5) 寄付金	
	(6) 諸収入	
	(7) 現金の取扱状況	
13	税外収入未済額調べ	13 頁
14	未収金回収促進のための取り組み状況調べ	〃
15	税外収入不納欠損額調べ	〃
16	債務負担行為の状況調べ	14 頁
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	15 頁
	(1) 負担金	
	(2) 補助金	
	(2-2) 補助金（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	
	(3) 交付金	
	(4) 委託料	
	(4-2) 委託料（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	
18	工事請負費調べ	21 頁
18-2	工事請負費調べ（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	〃
19	財産に関する調べ	22 頁
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の受払状況	
	(3) 基金	
	(4) 債権	
20	財産の貸付及び使用許可調べ	24 頁
	(1) 土地及び建物	

	(2) 物品（1品の取得価格が100万円以上のもの）	
21	借受不動産明細調べ	24頁
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	〃
	(1) 職員住宅	
	(2) 職員駐車場	
23	自動車（二輪を除く）の管理状況調べ	〃
24	寄附物件の受納状況調べ	25頁
25	備品の処分状況調べ	〃
26	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	〃
	(1) 現金、有価証券、物品の防失、損傷調べ	
	(2) 物品の照合	
27	貸付金等状況調べ	〃
	(1) 総括表	
	(2) 償還状況	
28	職員旅費の執行状況調べ	〃
	(1) 旅行伺の事前承認	
	(2) 旅費概算払の精算等	
	(3) 旅費の計算	
	(4) 旅費の適正執行の取組状況等	
○	意見、要望等	26頁

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項
該当なし

(2) 監査意見

監 査 意 見	処 理 状 況 等
<p>【消防学校の機能を活用した防災リーダー等の養成について】</p> <p>地域の防災力向上を図るため、鳥取市での地域住民に対する防災リーダー研修、倉吉市での消防団員に対する防災士資格の取得推進のほか、各市町村で地域防災活動指導者や支援職員の養成・配置などの取組みが行われているが、自主防災組織のリーダー等にとって災害時の初期対応等一定レベルの知識を身につけておくことは重要である。</p> <p>消防学校では、地域や職場からの要望に応じ、消防設備の活用方法や救命・救急講習などの教育訓練を行っているが、実績は必ずしも多くない状況にある。</p> <p>消防学校は、消防組織法に基づき、消防職員及び消防団員の教育訓練を目的として設置されているが、その施設設備や教育訓練のノウハウを活用し、地域における防災リーダー等の養成に向けた専門的な教育訓練を行うことは、地域の防災力向上に有効であると考えます。</p> <p>については、消防学校が有する機能も活用しながら、市町村と連携協力して自主防災組織のリーダー等地域住民に対する教育訓練等に積極的に取り組まれない。</p>	<p>県としては、防災リーダーの役割を担っていただきたい人材として、「共助」の取組の核となる自主防災組織の役員や消防団員がふさわしいと考えており、市町村と連携して、防災士資格やそれに準じた能力を身に付けていただくための研修を行い、地域の指導的役割を担う防災リーダーの養成に取り組んでいるところである。</p> <p>先に発生した鳥取県中部地震においても、防災に関する幅広い知識・技能を有する自主防災組織の役員等の主導のもとで、同組織が的確に活動できた事例もあったところであり、こうした人材の育成に向けた取組を継続していきたい。</p> <p>一方、消防学校は、消防組織法により、「公助」を担う消防職員及び消防団員の教育訓練を行うことを目的として設置されているところであるが、従来から、自主防災組織の役員などを含めた一般県民に対する教育訓練のメニューを設けており、土日を中心に開催しているところである。</p> <p>今後も、消防学校においては、その専門性（教官、施設、資機材）を有効活用することができるような一日入校、応急手当普及員・指導員講習などを引き続き行っていくほか、平成29年度からは、地域防災リーダーのスキルアップ研修に教官を派遣し、災害図上訓練を実施することや、市町村の地域防災力向上のための取組を促すことを目的に、市町村の消防防災担当職員向けの教育訓練の実施も新たに予定しており、これらの専門的な教育訓練を行っていくことで、幅広い防災知識を普及する市町村等とは異なる役割を担っていきたいと考えている。</p>

(3) 決算審査意見
該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況
該当なし

3 組織及び業務調べ

課名	係(担当)名	課の主な所掌事務
消防防災課	消防・地域防災力担当	(1) 地域の危機対応力の向上に関する事。 (2) 消防事務に関する事。 (3) 電気工事業及び電気工事並びに電気製品の安全に関する事。
	保安担当	(4) 高圧ガス等の保安に関する事。 (5) 火薬類及び猟銃等の製造販売の許可に関する事。 (6) 消防防災航空センター及び消防学校に関する事。

4 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		合計		備考
	29.4.1 現在	28.4.1 現在	29.4.1 現在	28.4.1 現在	29.4.1 現在	28.4.1 現在	29.4.1 現在	28.4.1 現在	
定員	7	8	0	0	0	0	7	8	
現員	(1) 7	(1) 8	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(1) 7	(1) 8	うち1名は中部消防局からの派遣
過不足(△)	0	0	0	0	0	0	0	0	
臨時職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
非常勤職員	3	3	0	0	0	0	3	3	高圧ガス保安指導員1 一般事務2

5 役付職員の調べ

(平成29年7月1日現在)

職名	氏名	在職期間		備考
		年	月	
課長	森本茂樹	1	3	
課長補佐	国本忠史	0	3	

6 主な事業に関する調べ

(単位：千円)

事業名	決算(見込)額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
鳥取県防災・危機管理対策交付金事業	68,500			68,500
将来ビジョン	Ⅲ 守る(4) 実践型の防災・危機管理			
政策項目	支え愛活動や見守り運動の充実により、絆を生かした安心のコミュニティづくり			
(概要)				
ア 目的及び事業の実施状況				
(ア) 目的				
「鳥取県防災及び危機管理に関する基本条例」に基づく自助・共助を担う県民運動の促進や集中豪雨等の災害に対応するための防災・減災対策を促進するため、市町村が行う防災及び危機管理に関する事業に対して、鳥取県防災・危機管理対策交付金による支援を行う。				
(イ) 事業の実施状況				
次の対象事業費の合計額の1/2の額を上限に、鳥取県防災・危機管理対策交付金を交付した。				
<新：緊急情報を的確に伝達する事業：6,000千円>				
①高齢者、障がい者等の避難行動要支援者をはじめとした県民への分かりやすい情報伝達方法の普及・整備 ②緊急情報の迅速な伝達体制の整備 ③情報伝達手段の複数化				
<新：豪雨災害に備えて取り組む事業：10,500千円>				
①迅速かつ的確な情報の収集及び伝達 ②備蓄物資の調達及び輸送手段の確保 ③想定される被害状況に応じた防災訓練の実施 ④広域的な応援態勢の構築、避難所設備・運営体制の整備 ⑤業務継続体制の整備、医療救護体制の整備 ⑥自らの地域の災害リスクを知り、対応を考える行動の促進等				
<県民活動及び女性防災活動を推進する事業：10,500千円>				
①住民の防災知識の普及 ②避難行動要支援者に対する支援体制の環境整備 ③条例に基づく県民意識の醸成及び県民運動の展開 ④女性が防災活動に参画しやすい環境の整備等				
<消防団を強化する事業：10,375千円>				
①消防団員の能力向上 ②消防団員の確保 ③救助資機材その他の資機材の整備				
<自主防災組織を強化する事業：14,525千円>				
①自主防災組織の発足の推進 ②運営の強化 ③避難訓練その他の訓練の実施				
<住民が主体となった防災体制の構築を推進する事業：14,525千円>				
①自治会や集落等の単位による防災における連携協力の推進 ②消防団員及び自主防災組織構成員以外の者の防災活動への参画推進 ③住民が行う防災ワークショップ又は防災訓練 ④防災ワークショップ、防災訓練等のコーディネートを行う者その他防災への取組を推進するための指導者の育成 ⑤自治会や集落等の単位による資機材の整備 ⑥住民の防災情報の入手手段の整備 ⑦避難行動要支援者ごとの避難支援計画の作成				
<調整枠：2,075千円>				
上記の対象事業費の合計額の1/2の額が、所定の交付金の額を超えた市町村に対して按分して交付				
イ 平成28年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点				
近年の災害の発生状況やその教訓を踏まえ、豪雨災害に備える事業を本交付金の交付対象とするとともに、災害発生時等の緊急情報を迅速かつ的確に分かりやすく住民へ伝達できるようにするための優れた取組を実施する市町村に対し、交付金を重点的に配分するための見直しを行った。				
また、県民運動・女性防災活動推進枠の継続により、障がい者への配慮も含めた防災対策や女性が防災活動に参画しやすい環境整備を働きかけるなどした。				
ウ 成果				
① 災害発生時等の緊急情報を迅速かつ的確に分かりやすく住民へ伝達できるようにするための優れた取組を対象事業として交付する枠を新たに設けたところ、市町村は、防災行政無線の屋外拡声器をより効果的に				

使用するための音達調査を実施したほか、災害発生時等に緊急情報を連絡するIP告知端末の増設に取り組んだ結果、河川や道路に設置された20台の防災カメラの映像を各世帯から確認できるようになったなど、優れた取組の実施に繋がった。

- ② 自主防災組織の組織率が上昇し、初めて全国平均を超えた（4月1日現在 平成26年度：78.8%⇒平成28年度：82.0%（全国平均 81.7%））。

エ 課題

平成28年10月21日に発生した鳥取県中部地震をはじめとする過去の災害の貴重な教訓を踏まえた取組が県内において一層進むよう、交付金の枠組みを随時見直す必要がある。

(単位：千円)

事業名	決算(見込)額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
県民と共に守る防災活動実践事業 (子育て世帯向け地域防災学習サポート事業)	1,300			1,300
将来ビジョン	Ⅲ 守る (4) 実践型の防災・危機管理			
政策項目	支え愛活動や見守り運動の充実により、絆を生かした安心のコミュニティづくり			
(概要)				
ア 目的及び事業の実施状況				
(ア) 目的				
NPO法人プラス・アーツ(神戸市)が開発した若い子育て世帯向けの防災訓練プログラムである「イザ!カエルキャラバン! inとっとり」を開催することにより、子どもの防災の知識及び技術の向上並びに若い子育て世帯の地域防災活動への参加促進を図り、もって地域防災力の充実強化に資する。				
(イ) 事業の実施状況				
・事前研修の実施				
日時 平成28年9月18日(日) 午前9時30分～午後0時30分				
会場 鳥取県民体育館及びその周辺(鳥取市布勢146-1)				
・防災訓練プログラム「イザ!カエルキャラバン!」の開催				
名称	イザ!カエルキャラバン! inとっとり			
主催	鳥取県、日本防災士会鳥取県支部			
後援	鳥取市、鳥取県東部広域行政管理組合消防局			
運営協力	NPO法人プラス・アーツ			
日時	平成28年9月25日(日) 午後1時～4時			
会場	鳥取県民体育館及びその周辺(鳥取市布勢146-1)			
内容	かえっこバザール及び防災体験プログラムの実施 ア かえっこバザール ・おもちゃの交換会 ・かえっこオークション イ 防災体験プログラム ・水消火器での的当てゲーム ・ジャッキアップゲーム ・毛布で担架タイムトライアル ・持ち出し品なあに?クイズ ・家具転倒防止ワークショップ ・紙食器づくり ・防災カードゲーム ウ 出展団体プログラム ・消防ポンプを使った放水体験 ・ちびっこ防火服の試着体験 ・救急隊員などの顔出しパネル ・煙体験ブース ・ぼうさい紙芝居 ※鳥取市消防団及び東部消防局が運営			
参加者	約500人(主に6～9歳の子どもとその保護者)			
イ 平成28年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点				
平成27年度は、鳥取県が本事業を直接実施したが、地域団体による防災体験プログラムの実施を一層促進させるため、平成28年度からは、日本防災士会鳥取県支部に委託して実施することとした。				
ウ 成果				
① 参加者やサポートスタッフに対するアンケート結果でも好評であり、子どもの防災力向上や、地域の防災活動への若年層の参加促進に繋がる取組として非常に効果的であった。				
② サポートスタッフとして参加した自主防災組織等の関係者は、地域の行事等において防災体験プログラムを実施するために必要なノウハウを習得することができた。				

工 課 題

- ① 参加者の防災意識をより高めるとともに、防災の基礎知識や技術を習得させるため、多くの防災体験プログラムに取り組んでいただけるよう、使用する資機材を充実させるとともに、サポートスタッフの数を増やす必要がある。
- ② 楽しく学べる防災体験プログラムを実施する地域を広げていく必要がある。

(単位：千円)

事業名	決算(見込)額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
元氣な消防団づくり支援事業	5,700	5,000		700

将来ビジョン III 守る(4) 実践型の防災・危機管理

政策項目 III 暮らしに安心

(概要)

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

消防団は地域密着性と即時動員力を特性とした地域防災力の要であるが、地域の希薄化や高齢化など消防団員の充足率低下が懸念されているなか、平成25年12月に公布・施行された「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」の趣旨を踏まえながら、消防団員確保など消防団を中核とする地域防災力向上の取組を行う。

【参考】消防団員数(毎年4月1日現在)

年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28
消防団員数	5,168	5,179	5,125	5,136	5,127	5,081
うち女性団員数	131	139	142	152	158	172

(イ) 事業の実施状況

① 鳥取県消防団の在り方検討委員会

消防団は地域に密着して住民の安心、安全を守るという重要な役割を担っているが、近年、その団員数は減少傾向にあり、平均年齢も上昇している。消防団員数の減少をくい止め、団員が活躍できる環境を整える観点から、女性や若者の入団を促進するために必要な施策や、家庭や仕事と消防団活動を両立させるための効果的な施策について検討し、報告書としてまとめた。

検討委員の構成	消防団員、自治会の役員、自主防災組織の役員、消防団員の家族、事業者、学生など9名(うち、女性4名) その他、県下3市町が事務局として参加
開催頻度	H28年6月から9月にかけて計3回開催

② 消防団活性化推進表彰

他の模範となる消防団・分団の知事表彰を行った。

表彰式	平成29年2月11日(土) 倉吉未来中心 ※大雪のため中止
受賞者	<地域防災力向上表彰> 1団体 日野町消防団 <緊急時対応表彰> 2団体 智頭町消防団、三朝町消防団 <活動実績表彰> 2団体 米子市消防団、日吉津村消防団

③ 広報・PR活動

平成28年9月10日とっとり防災フェスタ2016で消防団が訓練展示やブース企画での消防団紹介イベント等を実施した。

④ 女性や若者をはじめとした消防団加入促進支援事業(消防庁委託事業)

がんばる消防団応援月間を設定し、小中学生を対象に消防団を知り消防団への関心を育む「消防団応援団」への参加を呼び掛けたほか、「Jリーグ加盟「ガイナレ鳥取」のホームゲームにおいて消防団のPRイベントを実施した。

また、消防団加入促進キャンペーン期間(毎年1月～3月)に、消防団をPRするパンフレットを配布したり、テレビCMを放映するなど、メディアミックスの手法を用いて消防団への加入促進を呼びかけた。

事業名	主な実績
がんばる消防団応援月間	県下の全小中学校に消防団応援団への参加を呼びかけた。鳥取市で開催されたガイナレ鳥取の公式戦で、消防団のPRイベントを実施した。
メディアミックスを用いた消防団PR	消防団への加入を呼びかけるパンフレットを成人式会場で配布したほか、県内の高校に対して、今春卒業を迎える高校生などへの配布について協力を呼びかけた。 消防団をPRするテレビCMを制作し、消防団紹介番組の放映時期に併せて放送を実施した。

イ 平成28年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

消防団の在り方について、県民の意見を反映させるため、検討委員会を設け、現状が抱える問題点や今後の施策の方針について闊達な議論を交わした。また、平成27年度から引き続き、消防庁の委託事業に取り組むとともに、消防団への入団促進となるよう防災フェスタ等への消防団の参加に努めた。

ウ 成果

消防団員の減少傾向は続いているものの、女性の団員数は増加しているほか、地域の声掛けなどにより、学生などの若い世代も消防団に入団し始めている。また、様々なイベントを通じて消防団のPRも行っており、消防団に関する県民の関心も高まりつつある。

エ 課題

県内の消防団員の多くは被用者であることから、消防団活動に参加するためには事業者の理解と協力が不可欠である。このため、事業者に対する消防団PRがますます重要である。

さらに、消防団に対する地域の理解や協力を得ることで、消防団と地域とのつながりを強化することができるほか、児童生徒などが消防団に接する機会を増やすことで、将来の消防団員の育成にも資することとなることから、地域の防災活動や小中学校での防災教育への消防団員の参加も増やしていくことが望ましい。

7 決算調書

(別途提出)

8 事業別実施状況調べ

(別途提出)

9 予備費の充用調べ

(別途提出)

10 繰越関係調べ

(1) 継続費逐次繰越調べ

(別途提出)

(2) 繰越明許費調べ

(別途提出)

(3) 事故繰越調べ

(別途提出)

1 1 収入証紙取扱額調べ

(単位：円)

目	収入科目		件数	単価(円)	証紙はりつけ額(円)	備考
	節	細節				
総務手数料	防災手数料	消防講習等手数料	2,127	危険状交付 2,800 他	7,840,700	
		計(節)	2,127		7,840,700	
	本庁執行分計(目)		2,127		7,840,700	
	出納機関執行分計(目)				0	
	目計(総務手数料)				7,840,700	
商工手数料	商工手数料	高圧ガス製造許可等手数料	231	製造変更許可 16,000 他	4,728,350	
	"	産業用火薬類使用許可等手数料	34	保安検査 41,000 他	429,000	
	"	電気工事士免状交付等手数料	429	第1種新規 5,900 他	2,624,100	
	"	猟銃販売許可手数料	0	73,000	0	
	計(節)		694		7,781,450	
	本庁執行分計(目)		694		7,781,450	
	出納機関執行分計(目)				0	
	目計				7,781,450	
	合計				14,670,850	

1 2 収入事務処理状況調べ
 (1) 分担金及び負担金
 該当なし

(2) 使用料

(単位：円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令等	備考
	節	細節							
行政財産使用料	行政財産使用料		0	0	0	0	0		
	計(節)		0	0	0	0	0		
本庁執行分計(目)			0	0	0	0	0		
出納機関執行分計(目)			29	355,137	355,137	0	0	鳥取県行政財産 使用条例	消防学校他〔出納機関〕で執行
目計			29	355,137	355,137	0	0		
合計			29	355,137	355,137	0	0		

1 3 (3) 手数料

(単位：円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令等	備考
	節	細節							
総務手数料	防災手数料	消防講習等 手数料	1,366	4,712,500	4,712,500	0	0	消防法	証拠収入振替分 (会計局から)
	計(節)		1,366	4,712,500	4,712,500	0	0		
本庁執行分計(目)			1,366	4,712,500	4,712,500	0	0		
出納機関執行分計(目)			0	0	0	0	0		
目計			1,366	4,712,500	4,712,500	0	0		

(単位：円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令等	備考
	節	細節							
商工手数料	商工手数料	高圧ガス製造許可等手数料	81	2,907,200	2,907,200	0	0	高圧ガス保安法 液化石油ガスの保安の 確保及び適正化に關す る法律	証拠収入振替分 (会計局から)
	"	"	2	4,800	4,800	0	0	火薬類取締法 武器等製造法	証拠収入振替分 (会計局から)
	"	"	68	491,200	491,200	0	0	電気工事士法	証拠収入振替分 (会計局から)
	"	"	0	0	0	0	0	武器等製造法	
		計(節)	151	3,403,200	3,403,200	0	0		
		本庁執行分計(目)	151	3,403,200	3,403,200	0	0		
		出納機関執行分計(目)	0	0	0	0	0		
		目計	151	3,403,200	3,403,200	0	0		
		合計	1,517	8,115,700	8,115,700	0	0		

(単位：円)

(4) 財産収入

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令等	備考
	節	細節							
物品売払収入	物品売払収入	物品売払収入	0	0	0	0	0		
	計(節)		0	0	0	0	0		
本庁執行分計(目)			0	0	0	0	0		
出納機関執行分計(目)			70	822,528	802,278	0	20,250		消防学校〔出納機関〕で執行
目計			70	822,528	802,278	0	20,250		
合計			70	822,528	802,278	0	20,250		

(5) 寄付金
該当なし

(6) 諸収入

(単位：円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令等	備考
	節	細節							
雑収入		鳥取県西部地震展示交流センター運営経費	1	300,000	300,000	0	0	日野町山村開発センター展示室の使用等に関する覚書	
		防災啓発研修経費	1	53,872	53,872	0	0		
		過年度給与返納(H26年11月分通勤手当)	1	4,200	4,200	0	0		
		消防広域応援交付金	1	225,867	225,867	0	0		
		本庁執行分計(目)	4	583,939	583,939	0	0		
		出納機関執行分計(目)		15,227,733	15,055,271	0	172,462		消防学校及び消防防災航空センター(出納機関)で執行
		目計		15,811,672	15,639,210	0	172,462		
		合計		15,811,672	15,639,210	0	172,462		

(7) 現金の取扱状況

該当なし

13 税外収入未済額調べ

該当なし

14 未収金回収促進のための取り組み状況調べ

該当なし

15 税外収入不納欠損額調べ

該当なし

1.6 債務負担行為の状況調べ

事業名	種別	設定状況			当該事業の契約 額等	執行(支出)状況				備考	
		議決 (補正・ 当初の 別)	期間	限度額		債務負担行為の期間			合計 A+B		
						27年度までの執 行額	28年度 執行額	29年度以降の執 行予定額			計 B
消防防災航空センター清掃業務委託	委託料	平成26年11月	平成27年度から平成29年度まで	円 2,691,000	円 2,607,699	円 869,233	円 869,233	円 869,233	円 2,607,699	円 2,607,699	
消防防災ヘリコプター運航管理業務等委託	"	平成26年11月	平成27年度から平成31年度まで	円 652,499,000	円 640,300,128	円 140,296,848	円 124,630,920	円 375,372,360	円 640,300,128	円 640,300,128	
合計				円 655,190,000	円 642,907,827	円 141,166,081	円 125,500,153	円 376,241,593	円 642,907,827	円 642,907,827	

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ
 (1) 負担金

(単位：円)

予算科目 (目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出 年月日	支出金額	支出の根拠法令 名等(規約、要領 等を含む)	備考
消防連絡調整費							0		
新規以外のもの							6,736,935		救急振興財団負担 金 ID:16-00016185 、中国・四国プロッ ク緊急消防援助隊 合同訓練負担金 ID:16-00008920(支 出負担行為) 16-00152239 (返納)
本庁執行分計							6,736,935		
出納機関執行分 計							865,968		消防防災航空セン ター〔出納機関〕で 執行
目計(消防連絡 調整費)							7,602,903		
消防学校費							0		
新規以外のもの							0		
本庁執行分計							0		
出納機関執行分 計							33,000		消防学校〔出納機関 〕で執行
目計(消防学校 費)							33,000		
合計							7,635,903		

- (2) 補助金
 予算科目 (防災総務費)
 ① 国補分
 該当なし
 ② 単県分
 該当なし

予算科目 (消防連絡調整費)

- ① 国補分
 該当なし
 ② 単県分

(単位：円)

補助金等 の名称 (補助金の創設年度)	事業の内容	交付先	間接	補助対象経費		実施計画承認 又は内示年月 日		着手 年月日	額の確定 年月日	支出の状況			備考
				補助率 及び 補助金額	交付年月	交付年月	概算 精算 の別			支出年月 日	金額		
鳥取県消防協会補助 金 (昭和48年度)		(公財) 鳥 取県消防協 会	一部	10,316,100	-	-	-	-		概算	28.5.6	1,750,000	当該法人の財政基 盤が弱く支援が必 要である。 ID:16-000007403
鳥取県消防協会に対 する運営費補助				1,750,000	28.4.6	-							
他の地方公共団体の みに交付するもので 交付決定額(変更後) が3,000万円未満の もの					28.4.20							3,000,000	
本庁執行分計												4,750,000	
出納機関執行分計												0	
単県分計												4,750,000	
表の補足説明													
1													
2													

欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。
 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。

予算科目（消防学校費）

- ① 国 補 分
該 当 な し
- ② 単 県 分
該 当 な し

予算科目（銃砲火薬ガス等取締費）

- ① 国 補 分
該 当 な し
- ② 単 県 分
該 当 な し

(2-2) 補助金（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）

該 当 な し

(3) 交付金

(単位：円)

予算科目（目）	予算額	区分	交付金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠法令等 （規約、要領等を含む）	備 考
防災総務費							0		
新規以外のもの							68,500,000		鳥取県防災・危機管理対策交付金 ID:16-00161294
本庁執行分計							68,500,000		
出納機関執行分計							0		
目 計							68,500,000		
消防連絡調整費 （地方機関執行分計）							0		
目 計							0		
合 計							68,500,000		

(4) 委託料

(単位：円)

予算科目 (目)	国補単 県の別	委託料の名称	委託契約 の相手方	当初契約			入札等 年月日 (開標 期日)	完了 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	契約 期間	契約 期間			支出 区分	支出 年月日	金額	
防災総務費	単県	鳥取県西部地域センター 展示交流事業 運営	ポテ・ト 日野 ライネ ワーク	5,455,800 (28.4.1) 5,455,800	28.4.1 ~ 29.3.31	— (免除)	29.3.31	概算	28.4.22	5,455,800	【随意契約理由】 受託団体は鳥取県西部 地震直後から現在まで 震災復興活動を続けて きた団体で、本事業の目 的を達成できる唯一の 団体であるため。 ID:15-00176046	
"	単県	平成28年度鳥取 県向け子育て世帯 向け地域防災事業 サポーター事業	日本防 災士 鳥取 支部	1,300,000 (28.5.30) 1,300,000	28.5.30 ~ 28.11.30	— (免除)	28.11.30	概算	28.6.23	1,300,000	【随意契約理由】 受託団体は県との間で 交わした、防災に係る相 互協力に関する協定に 基づき、平成27年度に 実施した「鳥取県ファミリ ー向け防災訓練プログラ ム実施事業」に参画して おり、本事業を円滑に実 施するために必要なノウ ハウを有する唯一の団 体であるため。 ID:16-00146485	
予定価格が50万円未満 のもの										0		
本庁執行分計										6,755,800		
出納機算帳分計										0		
目計										6,755,800		

(単位：円)

予算科目 (目)	国補 単 の 別	委託料の名称	委託契約 の相手方	当初契約			入札等 年月日 (開標 期日)	完了 年月日	支出の状況			備考		
				予定価格	契約 期間	契約 形態			支出 区分	支出 年月日	金額			
													変更契約(最終)	
													契約 期間	契約 形態
消防連絡 調整費	単 県	危険物取扱者免状 及び消防設備士免 状作成業務等委託	(財)消防試験 研究センター	1件当たり 1,831 新交付1,831 再交付1,177 写取費1,046 写取費458 写真書送料7者への葉書88	28.4.1 28.4.1 ~29.3.31	28.3.10 (免除)	28.6.30他	精算	28.7.20他	1,628,244	全国唯一の実施機関で ある。 ID: 15-00174131			
"	単 県	消防設備士講習事 務委託	(一社)鳥取県 消防設備協会	1件当たり 5,334	28.4.1 28.4.1 ~29.3.31	随 随	28.7.6他 28.10.26	精算	28.11.11	1,664,848	知事が行う講習と同等以上の講習を通 正に行うことができる機関に講習事務 を委託して差し支えないこととされて おり県内では当該協会のみ受託するた め ID: 15-00174130			
"	単 県	危険物取扱者保安 講習委託	鳥取県危険物 保安協会連合 会	1件当たり 3,581	28.4.1 28.4.1 ~29.3.31	28.3.24 (免除)	28.9.9	精算	28.12.8	2,761,380	県内で本業務を委託し うる唯一の団体である。 ID: 15-00181799			
"	国 10/10	がんばる消防団応 援スベシヤルマツ 子事業委託	(株)SC鳥取	1,000,000	28.11.4~ 28.11.30	28.10.12 (免除)	28.11.5	精算	28.11.21	1,000,000	県内で本業務を委託し うる唯一の団体である。 ID: 16-00097966			
"	国 10/10	消防団加入促進予 レビCM制作等の 業務委託	(株)エム アドドコー	2,300,000	29.1.30~ 29.2.28	28.12.26 (免除)	29.2.28	精算	29.3.29	2,299,320	コンペにより選定した 業者。 ID: 16-00139989			
予定価格が50万円 未満のもの											464,960			
本庁執行分計											9,818,752			
出納機関執行分 計														
目計											9,818,752			

(単位：円)

予算科目 (目)	国補単 県の別	委託料の名称	委託契約 の相手方	当初契約				入札等 年月日 (開標 期日)	完了 年月日	支出の状況			備考			
				予定価格	変更契約(最終)	契約 期間	契約 期間			契約 形態	支出 年月日	支出 区分		金額		
															契約額	
															履行検査 年月日	
消防学校費											0					
予定価格が 50万円未満の もの											390,000		鳥取県消防ボ ンブ機法大会実施 委託 ID:15-00174230			
本庁執行分計											390,000					
出納機関執行分 計											7,568,757		・消防学校執行			
目計											7,958,757					

(単位：円)

予算科目 (目)	国補単 県の別	委託料の名称	委託契約 の相手方	当初契約			入札等 年月日 (開標期 等別)	完了日 年月日 履行検査 年月日	支出の状況			備考		
				予定価格	変更契約(最終) (開標期) 契約額	契約 期間			支出区 分	支出 年月日	金額			
													契約額	
													契約期間	
鉄砲火薬ガス 等取締費	単県	第二種電気工事 士免状交付事務 委託	鳥取県電気工 事業工業組合	新規交付 3,467 再交付 1,734 書換え 1,334	(28.4.1) 新規交付 3,465 再交付 1,732 書換え 1,332	28.4.1 ~ 29.3.31	28.3.18 (免除)	29.3.31	精算	29.4.12	1,138,763	契約同 ID:15-0017537 0 完了同 ID:17-0000864 4		
予定価格が 50万円未満の もの				-	-	-	随	29.4.7			281,888	高压ガス免状交 付委託		
本庁執行分計											0			
出納機関執行分 計											0			
目計											1,420,651			
合計											25,953,960			

(4-2) 委託料(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)
該当なし

18 工事請負費調べ
該当なし

18-2 工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)
該当なし

19 財産に関する調べ

(1) 公有財産
了 土地

(平成29年3月31日現在)

行政・普通財産の区分	機関名又は施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況				本年度末		備考	
			面積 (㎡)	価額 (円)	増減別	異動日	面積 (㎡)	価額 (円)	増減理由	登記年月日		面積 (㎡)
行政財産	消防学校敷地	米子市流通町大向ノ二1350他	30,112	387,317,125	増加	H			H	30,112	387,317,125	消防学校
計					減少	H			H			
合計			30,112	387,317,125						30,112	387,317,125	

イ 建物

(平成29年3月31日現在)

行政・普通財産の区分	機関名又は施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況				本年度末		備考				
			面積 (㎡)	価額 (円)	増減別	異動日	面積 (㎡)	価額 (円)	増減理由	登記年月日		面積 (㎡)	価額 (円)		
行政財産	消防学校本館ほか	米子市流通町大向ノ二1350	3,730.03	439,673,547	増加					H					
					減少						H				
					増加							H	3,730.03	439,673,547	消防学校
					減少							H			
計	消防防災航空センター	鳥取市湖山町北4丁目344-2	935.52	298,408,950	増加					H					
					減少						H				
合計			4,665.55	738,082,497						4,665.55	738,082,497	消防防災航空センター			

ウ 山林

- 該当なし
- 工 不動産売却等
- 該当なし
- オ 財産の交換
- 該当なし

カ 動 産（船舶、浮標、浮棧橋、浮ドック、航空機）

（平成29年3月31日現在）

区 分	前年度末		本年度中の増減（△）			本年度末数量	備 考
	取得年月日	数量	年 月 日	数 量	取得又は処分価格		
航 空 機	H27.3.17	1				1	消防防災航空センター 当初取得価格 2,158,920,000円
合 計		1				1	

- キ 物 権
 該当なし
- ク 無体財産権
 該当なし
- ケ 有価証券
 該当なし
- コ 出資による権利

（平成29年3月31日現在）

区 分	前年度末 （数量、金額）	本年度中		本年度末 （数量、金額）	法 人 名	備 考
		増	減			
(財)消防試験 研究センター 出資金	円 1,000,000			1,000,000	(財)消防試験 研究センター	
(財)救急振興財 団出捐金	20,000,000			20,000,000	(財)救急振興 財団	
合 計	21,000,000			21,000,000		

(2) 金券類の受払状況
ア 金券の受払状況

（平成29年3月31日現在）

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		購 入 額	使 用 額		
郵便切手類	円 2,812	円 33,770	円 31,926	円 4,656	
収入印紙	0	0	0	0	
合 計	2,812	33,770	31,926	4,656	

イ タクシーチケットの受払状況

（平成29年3月31日現在）

前年度末未使用枚数	本 年 度 中		本年度末未使用枚数
	購 入 枚 数	使用枚数及び金額	
38枚	0枚	12枚 25,690円	26枚

(3) 基 金
 該当なし

(4) 債 権

(平成29年3月31日現在)

債権の名称	前年度末		本年度中				本年度末		備 考
	金 額	件数	増		減		金 額	件 数	
			金 額	件 数	金 額	件 数			
消防防災航空隊 派遣隊員宿舍借 上に係る敷金	円 315,000	4	円 123,000	3	円 90,000	1	円 348,000	6	消防防災航空 センター
合 計	315,000	4	123,000	3	90,000	1	348,000	6	

20 財産の貸付け及び使用許可調べ

(1) 土地及び建物

ア 土地

該当なし

イ 建物

該当なし

(2) 物品（1品の取得価格が100万円以上のもの）

該当なし

21 借受不動産明細調べ

区分	種別	借受 (使用) 目的	所在地	数量又 は面積	契約の状況				借受先 住 所 名	備 考
					契約書 の有無	借受期間	借料 (円)			
							単価	本年の借料		
建物	事務室 ・ 展示室	鳥取県 西部地 震展示 交流セ ンター	日野町根 雨130-1	m ² 40.00	有	H28.4.1 ～ H29.3.31	月額・年額 無償	0	日野町根雨101 日野町	冷暖房 費は実 費支出
建物	ガーデン コート 湖山	航空隊 員用住 宅	鳥取市湖 山町北2- 585	m ² 71.40 (23.80m ² ×3室)	有	H12.4.1 ～ H29.3.31	月額	41,000円 45,000円 45,000円	鳥取市扇町116 番地 (有)タジマ 商事	消防防災 航空セン ター
建物	エーケ ーハイ ツB	航空隊 員用住 宅	鳥取市湖 山町東1- 647-5	m ² 77.31 (25.77m ² ×3室)	有	H29.3.20 ～ H30.3.19	月額	0円 (H29.4～ 41,000円)	大阪府高槻市 辻子2-13-15 エーケー商事 (有)	消防防災 航空セン ター

22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ

(1) 職員住宅

該当なし

(2) 職員駐車場

該当なし

23 自動車（二輪を除く）の管理状況調べ

車 種	年式	登録番号	取得年月日	総走 行キ 口数	本 年 度		備 考
					車検年月日	修理費等	
普通特殊	H21	鳥取800 さ 5032	H21.1.6	km 51,093	28.12.28	円 469,234	起震車

2.4 寄附物件の受納状況調べ

該当なし

2.5 備品の処分状況調べ

該当なし

2.6 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

該当なし

(2) 物品の照合

照合年月日	現物確認できなかった物品	現物確認できなかった物品名	個数
平成28年8月17日 ～ 平成28年8月17日	・有 (無)		

2.7 貸付金等状況調

(1) 総括表

該当なし

(2) 償還状況

該当なし

2.8 職員旅費の執行状況調べ

(1) 旅行伺の事前承認

旅行総件数	旅費システムで 発令日が出発日 より遅い件数 ①	①のうち履歴で 事前承認が確認 できた件数 ②	①のうち②以外で 緊急等特別な理由 があった件数 ③	特別な理由もな く事前承認がさ れていない件数 (①-②-③)	備考
94	6	0	1	5	

(2) 旅費概算払の精算等

ア 概算払の精算が旅行完了日の翌日から2週間以上経過しているもの(零精算を除く) … (0件中0件)

注 零精算も2週間以内の精算が必要であるが、調書には零精算以外を記載すること。

イ 精算払が旅行完了日の翌日から30日以上経過しているもの ……………… (40件中6件)

(3) 旅費の計算

用務先	旅行期間	用務内容	支出金額	備考
有明の丘基幹的広域 防災拠点施設(東京都 江東区有明3丁目)	平成29年02月20日- 平成29年02月23日	防災スペシャリスト養成研修	60,510	
消防大学校(東京都調 布市深大寺東町4- 35-3)	平成28年12月11日- 平成28年12月16日	消防団活性化推進コース	22,800	
有明の丘基幹的広域 防災拠点施設(東京都 江東区有明3丁目)	平成29年01月24日- 平成29年01月25日	防災スペシャリスト養成研修	16,680	

(4) 旅費の適正執行の取組状況等

出張が決まった時点で、旅行伺を行うとともに、出張が終わった後、速やかに精算を行うよう働きかけている。合わせて、適時旅行命令簿の確認等を行うこととしている。

○ 意見、要望等

(1) 業務に関する意見・要望等

特になし

(2) 監査委員事務局に対する要望等

特になし